令和２年２月 10 日
岩手県企業局

「いわて復興パワー」による地域貢献の取組の継続について

～ 企業局の電力を活用し「震災復興」・「ふるさと振興」に貢献 ～

岩手県企業局（以下「企業局」という。）と**東北電力株式会社**（以下「東北電力」という。）が連携して取り組んでいる**「いわて復興パワー」について、令和２～３年度においても引き続き取り組む**こととし、令和２年２月７日に**「いわて復興パワー」に関する基本協定を締結**しましたので、お知らせします。
また、**新たに５つの認定認証等事業を対象に追加**しましたので、併せてお知らせします。

１　いわて復興パワーの概要（詳細は別紙のとおり）

○　企業局と東北電力は、「震災復興」及び「ふるさと振興」に寄与するため、平成 30 年度から令和元年度まで一定の要件を満たした岩手県内の企業等に対し、**電力量料金の６％の割引等**を行う「いわて復興パワー」に取り組んでいます。

○　令和２年度以降の東北電力との電力供給契約に基づき、「いわて復興パワー」の取組を継続するとともに、**県の施策推進に寄与する５つの認定認証等を対象に追加**するなど、「いわて復興パワー」の更なる活用促進を図ることとしています。

２　電気料金割引の内容

(1)　対象企業

□ **岩手県内**に事業所を置く企業等
□ **高圧(6000V)で受電**する企業等
□ 次のいずれかに該当する企業等
　○ 震災復興・ふるさと振興に関する**補助金の交付を受けた企業等**
　○ 震災復興・ふるさと振興に関する**認定認証等を受けた企業等**

・ いわて子育てにやさしい企業等　　・ いわて女性活躍企業等
・ いわて働き方改革推進運動　　・ 地域未来牽引企業

(今回追加)
・ **いわて地球環境にやさしい事業所**　・ **いわて健康経営認定事業所**
・ **経営革新計画**　・ **いわて森の棟梁**
・ **公益社団法人いわて被害者支援センターの民間賛助企業等**

※今回追加した５つの認定認証事業者数は合計で約 800 社、うち **100 社程度が対象となる見込み**

(2)　割引期間　　**令和２年４月分から令和４年３月分まで**

(3)　割引率　　**電力量料金の６％を割引**

(4)　申請期間　　令和２年２月 10 日(月)から令和３年９月 30 日(木)まで

(5)　申請・問い合わせ先　　いわて復興パワー事務局（岩手県企業局経営総務室内）
https://www.pref.iwate.jp/kigyoukyoku/kouken/1015386/index.html

【参考】　平成 30～令和元年度までの実績

・ 割引の対象となった事業所数　718 件
・ 料金低減効果　１億４千３百万円（平成 30 年度）

〔担当：【企業局】経営総務室　菅原　電話 019-629-6388〕

別紙

「いわて復興パワー」の概要

1　趣旨

「震災復興」及び**「ふるさと振興」**に寄与するため、岩手県企業局（以下「企業局」という。）と東北電力株式会社（以下「東北電力」という。）が連携し、**県内企業等を対象とした割安な価格での電力供給**を行うとともに、**岩手県の震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援**し、これらを一体的に進めることにより、**地域の発展等に貢献**しようとするもの

2　取組の名称

いわて復興パワー

3　取組期間等

令和２年度から令和３年度までの２年間

（岩手県企業局と東北電力㈱との電力供給契約（令和２～３年度）の期間中の取組
いわて県民計画（2019～2028）第１期アクションプラン-復興推進プラン-及び第２期岩手県ふるさと振興総合戦略の期間における取組）

4　取組内容

【東北電力】　割安な価格での電力供給

【企業局】　一般会計への繰り出しを通じて震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援

5　割安な価格での電力供給

(1) 対象企業等

- □ 岩手県内に事業所を置く、または置こうとする企業等
- □ 東北電力株式会社から高圧（6,000Ｖ）で受電する企業等
- □ 次のいずれかに該当する企業等
  - ○ 震災復興・ふるさと振興に関する**補助金**の交付を受けた企業等（対象補助制度 147 制度）
  - ○「いわて子育てにやさしい企業等」の認証を受けた企業等
  - ○「いわて女性活躍企業等」の認定を受けた企業等
  - ○「いわて働き方改革推進運動」に参加宣言した企業等
  - ○「地域未来牽引企業」の選定を受けた企業等
  - ○「いわて地球環境にやさしい事業所」の認証を受けた企業等
  - ○「いわて健康経営事業所」の認定を受けた企業等
  - ○「経営革新計画」の承認を受けた企業等
  - ○「いわて森の棟梁」に登録された企業等
  - ○「公益社団法人いわて被害者支援センター」への民間賛助企業等

新たに５つの認定認証等を追加

(2) 割引の内容

令和２年４月分から令和４年３月分まで　　電力量料金の６％を割引

(3) 申請期間

令和３年９月末まで

【事務フロー】企業局と東北電力の両者で「いわて復興パワー事務局」を設置し、事務局が料金低減に関する事務処理を行うもの

いわて復興パワーの仕組み

『震災復興』　『ふるさと振興』

- ❑ 雇用・販路の回復等
- ❑ 県内の人口減少の抑制
- ❑ 復興まちづくり
- ❑ 生産性向上・競争力強化

県民等

震災復興・ふるさと振興に取り組む企業等

沿岸地域等で事業再開した企業等
企業立地・増設企業等　など

認定・認証等を受け
県の施策推進に寄与する企業等

知事部局

一般会計による事業

「いわて県民計画（2019～2028）第１期アクションプラン」-復興推進プラン-、「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」

一般会計に資金を繰り出し

割安な価格での電力供給（２年間）

県の公的支援（補助金交付）等や、県の認定・認証等を受けた企業等に対して追加支援

企業局

電気事業の利益を積立

電気事業の利益

新たな売電契約に基づく電力供給

東北電力

電力供給ブランド名
「いわて復興パワー」

企業局の水力発電所で発電された電力を活用

より沿う　寄り添う

より、そう、ちから。東北電力

― 岩手県が期待する効果 ―

- ❑ 被災事業者の再建が進展
- ❑ 人口減少対策等の取組が進展
- ❑ 地域の発展

― 東北電力㈱の基本スタンス ―

- ❑ 「地域社会との共栄」、地域の成長・発展に「より、そう、ちから。」
- ❑ 岩手県の震災復興等に貢献したい思い

※下線部は、平成 30～令和元年度のいわて復興パワーからの変更点